

事業コード	H19-建-継-22		区 分	国庫補助 県単独
事業名	県営南ヶ丘住宅建設事業		部局課室名	建設交通部 建築住宅課
事業種別	公営住宅整備事業		班 名	公共住宅班 (tel) 018-860-2564
路線名等	県営南ヶ丘団地		担当課長名	北田 透
箇所名	秋田市上北手		担当者名	佐々木 祐治
総合計画との関連	政策コード	A	政策名	みんなが安心して活躍できる健康長寿社会の実現
	施策コード	03	施策名	安全で快適なバリアフリー社会の実現
	指標コード	03	施策目標(指標)名	住宅のバリアフリー化率(新築住宅)

1. 事業の概要

事業期間	H17 ~ H21 (5年)		総事業費	27.3億円	国庫補助率	約35%
事業規模	公営住宅(全体:91戸 H18:20戸、H19:20戸、H20:20戸、H21:31戸)、集会所1棟、広場整備					
事業の立案に至る背景	<p>老朽化の著しい県営住宅については、廃止を進めてきており、戸数のピーク時(平成11年度)に比べ、平成16年度末においては139戸(秋田市内109戸)の減となっており、秋田市内の県営住宅の戸数を引き続き維持し、県として公営住宅に対する高いニーズに応じた責任を果たす必要がある。</p>					
事業目的	<p>住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で県営住宅を供給する。 なお、加齢・介護などにも柔軟に対応できる「秋田花まるっ住宅ガイドライン」を取り入れた住宅とすることや、秋田スギ活用によるモデル的な低層木造住宅団地を整備し地元経済の活性化を図る。 また、民間ノウハウを活用した買取方式によりコスト縮減が図られ、品質も確保された住宅整備を行う。</p>					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等
	事業費		2,953,032	2,721,892	-231,140	買取方式導入による
	経費内訳	工事費	1,651,110	1,442,327	-208,783	買取方式導入による
		用補費	1,181,490	1,175,044	-6,446	精査による
		その他	120,432	104,521	-15,911	買取方式導入による
	財源内訳	国庫補助	765,925	953,706	187,781	交付金化で用地費も国庫対象
		県債	1,958,000	1,766,400	-191,600	同上による
その他		0	0	0		
一般財源		229,107	1,786	-227,321	交付金化で起債対象範囲拡大	
事業内容		用地取得 住宅91戸 集会所1棟 基本実施設計	用地取得 住宅91戸 集会所1棟 基本設計			
事業の進捗状況	平成18年度事業で整備した20戸については、翌年度に繰越したものの、6月には入居できたところであり、現在、全戸入居済みとなっている。また、今年度事業は、9月議会で財産取得議案を審議していただき、今年度中の完成を予定している。このように概ね計画通りに進捗している。					
事業推進上の課題	特になし。					
関連する計画等	南ヶ丘ニュータウンの分譲(秋田県住宅供給公社) 秋田県子ども総合支援エリア(仮称)整備事業					
情勢の変化及び長期継続の理由	<p>県の人口は減少しているものの、秋田市内の世帯数は増加している。また、秋田市内における公営住宅(県営、市営)に対する入居ニーズ(応募倍率)は、依然として10倍を超える高い状態が続いている。したがって、引き続き整備を進めていく必要がある。</p> <p>世帯数(秋田市) H11.10 122,158世帯 H15.10 126,413世帯 H18.10 132,025世帯</p>					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	県営公営住宅(秋田市内)整備戸数率				
	指標式	整備戸数率 = 整備戸数(1,698戸 + 建設戸数) / 必要戸数(1,698戸 + 109戸 = 1,807戸)				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目標値 a	99 %		データ等の出典	建築住宅課資料	
	実績値 b	95.1 %				
達成率 b/a	96.1 %		把握の時期	平成19年 8 月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	最終評価(新規箇所選定会議): 事業実施は妥当である。
	指摘事項への対応
	なし。

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	「福祉的効果」 (秋田市) 住宅困窮世帯の多寡(年収500万円以下) 28,060世帯(民間借家)÷117,190世帯(総数)=23.9% 応募倍率(過去3年間) 7,482人(応募者数)÷657戸(募集戸数)=11.4倍	40点
緊 急 性	「県民生活の質の向上」 あきた21総合計画 ・安全な住まいづくりの促進(誰もが安心して暮らせる県営住宅整備) 秋田県公営住宅ストック総合活用計画 ・県営住宅の戸数減について、南が丘ニュータウンに県営住宅を建設する。	20点
有 効 性	「地域波及効果」 コミュニティ活性化(集会所の建設、見守り見守られる中庭の整備) 地域産業振興(秋田スギ活用) 地域景観向上(景観に配慮した住棟配置、植栽整備等) 「政策誘導効果」 高齢社会対応 先導的役割(民間活用等のモデル的役割)	20点
効 率 性	「居住水準向上効果」 費用便益費 1.0未満(0.51)となっているものの、国から示されていた事業採択時評価では、0.5以上で福祉的効果などが該当する場合は採択される。	0点
熟 度	「事業の進捗状況」 進捗率 平成18年度事業が年度をまたいだものの、概ね計画通り進捗。 今後の進捗見込み 課題はなし。	8点
判 定	ランク () 必要性、緊急性、有効性が認められ、ランクとなっており、継続して事業実施を図る必要がある。	88点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

継続し事業を実施していく。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を「可」とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 公営住宅事業（新設）

事業コード(H19-建-継-22)
箇所名 (秋田市上北手)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	福祉の効果（再確認）				
	住宅困窮世帯の多寡	低所得民間賃貸住宅世帯率15%以上	20	20	
		低所得民間賃貸住宅世帯率15%未満	0		
	需要量の多寡	過去（3カ年）の応募倍率平均2倍以上	20	20	
		過去（3カ年）の応募倍率平均2倍未満	0		
	計		40	40	
緊急性	事業未完了の影響				
	広域的な住宅対策	政策的な事案による住宅対応、市町村営住宅の補完、マスタープラン等への位置づけ	20	20	
		上記に該当しない	0		
	計		20	20	
有効性	事業を巡る社会状況変化による地域波及効果				
	・コミュニティ活性化（児童遊園、集会の整備がある）	2つ以上該当	10	10	
	・人口対策（過疎又は空洞化により人口の著しい地域）	1つに該当または該当なし	0		
	・地域産業振興（秋田すぎ活用等、地域振興が図られる）				
	・地域景観向上（植栽整備、景観に配慮住棟配置）				
	・地域防災への貢献（耐火構造、緊急避の設置）				
	事業を巡る社会状況変化による政策誘導効果				
	・高齢社会対応（バリアフリー対応等先	1つ以上該当	10	10	
	な取り組み	該当なし	0		
	・環境問題対応（緑化整備、自然エネルギー等先導的な取り組み）				
・先導的役割（モデル的住宅）					
	計		20	20	
効率性	居住水準向上効果（実施例をベースに再算定費用便益比の値	1.0以上	10		
		1.0未満	0	0	
	計		10	0	
熟度	事業の進捗状況				
	進捗率	計画通り進捗	5		
		おおむね計画通り（90%以上）	3	3	
		計画より遅れている（90%未満）	0		
	今後の進捗見込み	課題無し、課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5	5	
		将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない	3		
	課題解決の見込みが立たない、又は事業が停滞している	0			
	計		10	8	
合計			100	88	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		